事例紹介 **なぎさ信漁連**（兵庫・和歌山）

水産加工に販路紹介

漁家経営の相談専門部署も

農林中央金庫（左手前）、但馬漁協（右側）、SynaBiz（左奥）と連携する

兵庫と和歌山で漁協系統金融を担うなぎさ信漁連は、水産現場への相談機能を発揮する先駆事例の一つだ。新型コロナウイルス禍で飲食店などへの販路を失った水産加工業者に東京都内企業を紹介し、販路の再構築に貢献。10月からは漁家経営の相談に乗る専門部署を開設し、より水産業者との対話を強めている。

同信漁連は新型コロナ発生後に農林中央金庫大阪支店と連携し、水産現場の販路の喪失状況について実態を聞き取り。兵庫県但馬地区で、漁協傘下や民間などの複数の水産加工業者が販路不足と在庫過多にあえいでいることを明らかにした。

農中金と同信漁連は地元漁協を通じ、各加工業者に東京都品川区の企業SynaBizを紹介した。SynaBizは、賞味期限が近づくなど廃棄リスクの高まった商材を集めたオンラインショップを展開。同ショップは、商材を消費者にお得に提供しつつ、PR方法の工夫で〝安売り感〟を出さない（元の商材のブランド力を落とさない）こと、売り上げの一部を日本赤十字社などの社会貢献事業に寄付することが特徴だ。

9月からは実際にSynaBizで但馬の水産加工品の販売がスタート。また、同信漁連としても、地元の大手加工業者の運転資金について、新たな融資機会を得ることとなった。

また、同信漁連は1日から新部署「融資部兼漁家経営相談室」を立ち上げた。従来以上に漁業者の経営相談に乗るため、人員を充当。販路拡大のみならず情報通信技術（ICT）の活用など多様な角度について各種相談を受け付ける。同信漁連の黒田俊文理事長は「新しい漁業専門金融機関の形として、漁業関係者の豊かな暮らしを応援できるよう、〝漁家経営に必要なよろず相談〟に力を入れていきたい」と抱負を語っている。

2020年10月09日　みなと新聞 提供　無断の転載、複写、配布を禁じます。